

救急医療情報キットを無料で配布

救急搬送時に救急隊が迅速かつ的確に活動できるように、医療情報を提供するのためのキットを配布しています。

◇対象 65歳以上のひとり暮らし、または、高齢者のみの世帯の方

◇申請 市役所高齢者支援係、または、各地域包括支援センター(東部・中部・西部・北部)で

◎救急医療情報キットとは？

プラスチック製の円筒形の容器の中に、医療情報カード(緊急連絡先、かかりつけ医療機関、持病、服薬の内容などを記入したもの)、健康保険証・診察券・薬剤情報提供書などの

写し、本人の写真を入れておくもので、冷蔵庫の中に保管します。

◎なぜ冷蔵庫に保管するの？

冷蔵庫はほとんどのお宅の台所にあるため、救急隊が探しやすいからです。なお、玄関扉の内側と冷蔵庫にステッカーを貼り付けておくことで、冷蔵庫にキットを保管していることを救急隊に伝えます。

☆詳しくは、高齢者支援係へ。

◀救急医療情報キット



高齢者実態調査にご協力を

70歳以上の方の生活の実情を把握し、緊急時に適切な対応ができるよう、5月から地区の民生委員が訪問し、聞き取りで調査を行います。ご協力をお願いします。

◇対象

*平成30年4月～31年3月に

70歳になった方
*平成30年4月～31年3月に70歳以上で転入した方
*昨年までに調査していない方
☆詳しくは、高齢者支援係へ。



65歳以上の方の介護保険料を一部改定

◎介護保険料を一部改定

65歳以上の方(第1号被保険者)の介護保険料について、第1～第3段階(非課税世帯)の負担が軽減され、左の表のとおりになりました。

◎仮徴収決定通知書を送付

年金から保険料を差し引かれている方には、6月と8月の保険料を記載した通知書を5月中旬に送付します。これは、令和元年度の介護保険料の計算に用いる元年度の住民税が未確定のため、平成30年度の所得金額で計算した保険料を仮徴収するものです。元年度の住民税の確定後、介護保険料を再計算し、7月上旬にその内容を記載した通知書を送付します。

☆詳しくは、介護福祉課保険料担当へ。

▼第1号被保険者の介護保険料(令和元年度)

所得段階	所得判定基準	上段：月額 下段：年額
第1段階 (基準額×0.375)	生活保護受給者 *中国残留邦人等の支援給付受給者 *老齢福祉年金受給者 *本人の前年の合計所得金額(※1) + 課税年金収入額(※2) - 年金所得 = 80万円以下	2268円 2万7225円
第2段階 (基準額×0.495)	*本人の前年の合計所得金額 + 課税年金収入額 - 年金所得 = 120万円以下	2994円 3万5937円
第3段階 (基準額×0.655)	*本人の前年の合計所得金額 + 課税年金収入額 - 年金所得 = 120万円超	3962円 4万7553円
第4段階 (基準額×0.85)	*本人の前年の合計所得金額 + 課税年金収入額 - 年金所得 = 80万円以下	5142円 6万1710円
第5段階 (基準額)	*本人の前年の合計所得金額 + 課税年金収入額 - 年金所得 = 80万円超	6050円 7万2600円
第6段階 (基準額×1.10)	*本人の前年の合計所得金額が120万円未満	6655円 7万9860円
第7段階 (基準額×1.15)	*本人の前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満	6957円 8万3490円
第8段階 (基準額×1.20)	*本人の前年の合計所得金額が125万円以上200万円未満	7260円 8万7120円
第9段階 (基準額×1.50)	*本人の前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	9075円 10万8900円
第10段階 (基準額×1.70)	*本人の前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	1万285円 12万3420円
第11段階 (基準額×1.90)	*本人の前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満	1万1495円 13万7940円
第12段階 (基準額×2.20)	*本人の前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満	1万3310円 15万9720円
第13段階 (基準額×2.50)	*本人の前年の合計所得金額が800万円以上1000万円未満	1万5125円 18万1500円
第14段階 (基準額×2.75)	*本人の前年の合計所得金額が1000万円以上1500万円未満	1万6637円 19万9650円
第15段階 (基準額×2.85)	*本人の前年の合計所得金額が1500万円以上	1万7242円 20万6910円

※1 合計所得金額 = 収入金額から必要経費に相当する金額(収入の種類により計算方法が異なる)を控除した金額で、扶養・医療費控除などの所得控除をする前の金額

※2 課税年金収入額 = 老齢・退職年金などの課税対象となる年金で、課税対象とならない遺族・障害年金を除く